

事業名：地域防災力向上支援事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市職員 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・参加した市民の防災意識の向上が図られる。 ・参加した市職員の災害対応力の強化が図られる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2	市職員	人	1,151	1,156	1,156	1,158
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	35	38	44	47
活動指標 2						
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	14,085	13,840	12,900	15,490
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,949	3,095	4,069	4,174
正職員人件費 (B)		千円	15,706	11,646	14,919	15,406
総事業費 (A+B)		千円	22,655	14,741	18,988	19,580

29年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び避難所運営訓練 ・自主防災研修会及び職員災害図上訓練 ・避難所マップ及び地域防災力啓発パンフレット 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び避難所運営訓練 1,346千円 ・自主防災研修会及び職員災害図上訓練 417千円 ・避難所マップ及び地域防災力啓発パンフレット 1,388千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性	「災害時協力井戸登録事業」を統合する。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：災害対応物品整備事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	災害時に必要な物品を備蓄する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	災害時の生活環境を確保する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	災害用毛布備蓄数	枚	6,100	7,100	8,100	9,100
活動指標 2						
成果指標 1	備蓄目標に対する充足率	%	61	71	81	91
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	10,192	11,723	7,936	7,186
正職員人件費 (B)		千円	4,712	6,599	4,591	4,622
総事業費 (A+B)		千円	14,904	18,322	12,527	11,808

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	災害対応物品の購入・備蓄	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難所用毛布 3,240千円 ・照明装置（発電機、投光器） 2,706千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
29年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：業務継続計画推進事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2		補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
災害時の本庁舎使用不能時の代替災害対策本部設置庁舎（消防本部庁舎）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
災害時の業務を継続するために必要な配線工事等の事業を実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害による本庁舎使用不能時の代替災害対策本部設置庁舎となる消防本部庁舎において、災害対策本部を適切に運営するための環境が整備される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	代替災害対策本部設置庁舎	施設	0	0	0	1
対象指標 2						
活動指標 1	事業費	千円	0	0	0	900
活動指標 2						
成果指標 1	災害時に本庁舎以外で災害対策本部が設置できる施設数	施設	0	0	0	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	900
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	385
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,285

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 電話配線及びLAN配線工事 電話機 等 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 700千円 通信設備費 200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性	大規模災害時における業務停滞による市民サービスの低下を最小限とするため、あらかじめ業務継続に必要な資源の確保等を進める。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①編さんで使用した資料の整理保存 ②資料のデータベース化と保管 ③市史関連図書の販売と在庫管理 ④市史関連の照会への対応 ⑤市史資料の継続的発掘と収集 ⑥市史に関する情報の発信									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。 ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	500	500	500	500
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	160	138	161	159
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,564	1,435	1,300	1,450
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	57	39	45	45
事業費 (A)		千円	4,025	5,821	6,119	6,042
正職員人件費 (B)		千円	7,853	7,764	7,651	7,703
総事業費 (A+B)		千円	11,878	13,585	13,770	13,745

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など 「えべつの歴史」第20号の発刊 「えべつの歴史」「新江別市史」等書籍の販売、在庫管理 寄贈された資料群の整理・保存 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬（市史・行政資料担当専門員3名分） 5,429千円 資料整理・保存用消耗品 89千円 「えべつの歴史」印刷、資料製本費 403千円 所蔵資料媒体変更委託料 96千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
				プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学（短大含む）の在学生 ・市内大学（短大含む） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。 ・江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として、市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。 ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	10,429	10,047	10,047	9,573
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	3	4	5	5
活動指標 2	インターンシップ参加学生数	人	9	10	10	10
成果指標 1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100
事業費 (A)		千円	113	107	413	413
正職員人件費 (B)		千円	2,356	2,329	2,295	2,311
総事業費 (A+B)		千円	2,469	2,436	2,708	2,724

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応） 350千円 ・公務出張旅費 63千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。 ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。 ・適切な保守実施。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	業務システム数	システム	36	36	36	36
対象指標 2						
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	197,552	230,128	169,209	165,784
正職員人件費 (B)		千円	21,988	22,127	19,510	19,643
総事業費 (A+B)		千円	219,540	252,255	188,719	185,427

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理経費 116,243千円 ・帳票印刷及び封入封緘経費 19,056千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等経費 11,527千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行ない、納税思想の啓発、普及を図りたい。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	2,167	2,134	2,024	1,945
対象指標 2						
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,167	2,134	2,024	1,945
活動指標 2						
成果指標 1	応募作品数	点	1,548	1,509	1,620	1,556
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	170	155	185	185
正職員人件費 (B)		千円	785	1,553	1,530	1,541
総事業費 (A+B)		千円	955	1,708	1,715	1,726

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	小中学生へ税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展示を行う	入選者記念品等 179千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：総合窓口サービス向上事業

総務課 総務係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	来庁者
手段（事務事業の内容、やり方）	総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	17,639	18,616	16,000	16,000
対象指標 2						
活動指標 1	案内件数	件	17,639	18,616	16,000	16,000
活動指標 2						
成果指標 1	総合案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,518	2,616	2,761	2,796
正職員人件費 (B)		千円	2,356	3,106	3,060	3,081
総事業費 (A+B)		千円	4,874	5,722	5,821	5,877

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	本庁舎 1 F に総合案内窓口を設置	総合案内窓口設置経費 2,796千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市役所職員福利厚生会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。 ※地方公務員法第42条に基づく									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	732	748	743	741
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,586	3,665	3,640	3,630
活動指標 2						
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	949	897	970	970
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,586	3,665	3,640	3,630
正職員人件費 (B)		千円	785	776	765	770
総事業費 (A+B)		千円	4,371	4,441	4,405	4,400

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,630千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	職員
手段（事務事業の内容、やり方）	地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	職員の知識や発想力を養うことにより、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標1	職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標2						
活動指標1	研修実施数	回	22	20	20	21
活動指標2						
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	483	449	419	423
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,829	6,856	8,219	8,640
正職員人件費(B)		千円	10,209	10,093	9,946	11,555
総事業費(A+B)		千円	17,038	16,949	18,165	20,195

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 3,200千円 研修期間等への研修委託料 971千円 組織内集合研修委託料 3,670千円 通信教育の助成や研修参加料等 410千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市が設置する公の施設									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。 指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。 指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	公の施設数	施設	302	304	304	303
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	1	4	2	6
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	3	2	5	0
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	1	232	2	20
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	232	3	5	0
事業費 (A)		千円	132	187	293	340
正職員人件費 (B)		千円	3,927	8,929	3,826	3,852
総事業費 (A+B)		千円	4,059	9,116	4,119	4,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	指定管理者選定委員会の開催・運営	指定管理者選定委員会開催経費 340千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市税等の滞納者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市税等の滞納者数	人	4,704	4,290	4,700	4,290
対象指標 2						
活動指標 1	架電数	件	25,730	25,713	26,000	31,000
活動指標 2						
成果指標 1	架電に対する応答数	件	11,529	11,506	26,000	31,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,993	8,094	8,098	8,126
正職員人件費 (B)		千円	1,571	1,553	1,530	1,541
総事業費 (A+B)		千円	10,564	9,647	9,628	9,667

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	架電業務委託料 7,754千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	雇用者数	人	10	12	13	13
活動指標 2						
成果指標 1	処理受付数	件	5,516	6,082	6,000	6,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,914	5,970	24,401	27,540
正職員人件費 (B)		千円	8,246	8,152	15,685	11,940
総事業費 (A+B)		千円	13,160	14,122	40,086	39,480

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助	事業費 8,195千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進			戦略	4 えべつの魅力発信シティプロモート				
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信				
				プログラム	④ 江別市のイメージづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市へのふるさと納税者 ・ふるさと納税協力企業等 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の普及や特産品等の贈呈により、江別のPRに繋げる。 ・継続して江別市を応援してもらう。 ・特産品関連産業の活性化。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	9,701	57,202	60,000	45,000
活動指標 2						
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	105	2,145	4,000	3,870
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,157	10,863	30,155	27,829
正職員人件費 (B)		千円	5,890	6,211	6,121	9,244
総事業費 (A+B)		千円	7,047	17,074	36,276	37,073

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の贈呈。 ・礼状、寄附証書等書類の送付。 ・ワンストップ特例申請の受付事務。 ・ふるさと納税寄附金のクレジット収納委託。 ・ふるさと納税者情報のシステム管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品購入経費 19,313千円 ・特産品送料 6,346千円 ・広告料 481千円 ・返信受取人払料 188千円 ・クレジット決済手数料 605千円 ・管理システム利用料 648千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性	さらなるシティプロモートの推進を図るため、高額寄附への特産品贈呈区分を新設し、より多くの方に江別の特産品の良さを知ってもらうようにする。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費 納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市税等の納付義務者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行ない、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	年間納付書総発行枚数	枚	404,369	400,272	400,000	400,000
対象指標 2						
活動指標 1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標 2						
成果指標 1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	69,366	75,952	111,673	121,772
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,340	6,806	7,565	8,197
正職員人件費 (B)		千円	1,571	3,106	3,060	3,081
総事業費 (A+B)		千円	6,911	9,912	10,625	11,278

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市税等についてコンビニエンスストアでの収納を可能にして納付機会を拡大し、納付義務者の利便性及びサービスの向上を図る	事務委託手数料等 7,798千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
29年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性(成果)	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：電子情報安全管理対策事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・職員 ・事務用パソコン 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査を実施する。 ・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。 ・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標1	職員数	人	1,151	1,158	1,156	1,158
対象指標2	事務用パソコン台数	台	880	890	900	900
活動指標1	外部監査を実施した課等の数	課	5	0	5	5
活動指標2	新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	2	2	1	2
成果指標1	電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費 (A)		千円	1,892	1,368	1,869	1,868
正職員人件費 (B)		千円	5,497	5,435	6,121	6,162
総事業費 (A+B)		千円	7,389	6,803	7,990	8,030

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査 ・新人職員情報セキュリティ研修 ・セキュリティ統合管理システム運用による安全管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査経費 502千円 ・セキュリティ統合管理システム運用経費 1,366千円（債務負担行為分）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校） ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど） ・事務用機器（パソコン・プリンターなど） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標1	イントラネット接続箇所数	箇所	64	64	64	62
対象指標2						
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費 (A)		千円	56,210	60,054	60,661	63,847
正職員人件費 (B)		千円	10,602	10,481	11,859	11,940
総事業費 (A+B)		千円	66,812	70,535	72,520	75,787

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット等保守経費 24,746千円 ・回線使用料等 4,005千円 ・機器等購入経費 24,314千円 （債務負担行為分含む）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
スノーフェスティバル実行委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	15	15	15	15
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標 2						
成果指標 1	メイン会場来場者数	人	14,000	20,000	20,000	20,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,180	2,180	2,180	2,180
正職員人件費 (B)		千円	1,571	1,553	1,530	1,541
総事業費 (A+B)		千円	3,751	3,733	3,710	3,721

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政功労者・功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	5	3	4	4
活動指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	7	5	4	4
成果指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	5	3	4	4
成果指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	7	5	4	4
事業費 (A)		千円	1,006	803	965	991
正職員人件費 (B)		千円	4,712	4,658	4,591	4,622
総事業費 (A+B)		千円	5,718	5,461	5,556	5,613

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・表彰者功労章・功績章、記念品等作成経費 728千円 ・表彰式開催経費 263千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市に対して寄附を行った者 ・市長杯を受賞する者 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市に寄附を行った者に対し、感謝状等を贈る。 ・10万円以上の寄附者に対しては、記念品も贈る。 ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を提案し出賞する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。 ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	寄附者数	人	31	17	18	18
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	31	17	18	18
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	31	17	18	18
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
事業費 (A)		千円	107	107	172	172
正職員人件費 (B)		千円	393	388	383	385
総事業費 (A+B)		千円	500	495	555	557

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各種大会協議会等に市長賞を授与 ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞受賞者、寄附者への記念品等経費 172千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略						
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助	

事務事業の目的と成果										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）										
江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会										
手段（事務事業の内容、やり方）										
屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。										

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	734	752	800	800
活動指標 2						
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	69	67	80	80
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	734	752	800	800
正職員人件費 (B)		千円	2,356	2,329	2,295	2,311
総事業費 (A+B)		千円	3,090	3,081	3,095	3,111

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会補助金 300千円 野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民会館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	83,869	84,767	84,820	84,712
活動指標 2						
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	利用者数	人	171,499	226,127	160,000	160,000
事業費 (A)		千円	84,962	85,869	86,629	85,949
正職員人件費 (B)		千円	2,356	2,329	2,295	2,311
総事業費 (A+B)		千円	87,318	88,198	88,924	88,260

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市民会館の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館指定管理料 84,712千円 市民会館修繕費 1,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				